

平成 28 年 9 月

平成 27 事業年度 財務諸表について

国立大学法人東京海洋大学の平成 27 事業年度財務諸表については、企業会計原則を基本としつつ国立大学法人特有の会計制度を考慮し制定された国立大学法人会計基準及びその実務方針等に従い作成されております。

本学の監事及び会計監査人である有限責任監査法人トーマツの監査を経て、文部科学大臣より財務諸表の承認を受けましたので公表いたします。

(決算の詳細は、「[財務に関する直近の書類等](#)」並びに「[財務報告書](#)」をご覧ください。)

平成 27 事業年度は、平成 26 事業年度より 2 ヶ年、約 62 億を投入し建造していた練習船神鷹丸の完成などにより減価償却を上回る施設・設備の整備を行い、本学の資産総額が高まりました。また、引き続き大学運営の更なる合理化を図るとともに、自己収入の獲得増加に努めた結果、当期総利益として 317 百万円を計上するに至りました。

この当期総利益については、執行残 40 百万円について国庫返納し、残る 277 百万円については翌中期目標期間（平成 28～33 事業年度）において本学の教育研究の質の向上のための貴重な財源として大学の理念と目標に沿うよう充分に活用します。

また、本学では、海洋資源環境学部新設と大学の機能強化に向けたガバナンス改革を柱とする「国際競争力強化のための海洋産業人材育成組織の構築」事業が平成 26 年度より引き続き文部科学省「国立大学改革強化推進事業」に採択されております。

本改革の取り組みにより平成 29 年 4 月より開設する海洋資源環境学部では、練習船や海洋環境学の分野での十分な教育研究実績を活用し、海洋環境を多角的に理解し、その保全と資源エネルギーの利用を統合的にとらえ、海洋開発のプランニングやマネジメントができる海洋スペシャリストを育成して、我が国における海洋開発産業の創出への貢献を図ります。海洋科学部については、平成 29 年 4 月 1 日から名称変更し海洋生命科学部となり、水産学、食品科学、海洋バイオテクノロジー分野の教育研究のさらなる活性化を図ります。海洋工学部では、海洋エネルギー分野等も含めた幅広い要素技術の教育研究強化や次世代型の海上輸送を担う海技者育成に向けた取り組みを進めてまいります。

今後も、教育研究等の活動について、学生・保護者の方々、地域・産業界の方々、そして国民の皆様にご理解・ご支援をいただきながら、海洋に関する取り組みに加え、社会からの付託に応えるべく、教育研究の一層の発展充実に努め、我が国唯一の海洋系大学として、「人類社会の持続的発展に資するため、海洋を巡る学問及び科学技術に係わる基礎的・応用的教育研究を行う」という理念のもと、「海洋分野において国際的に活躍する産官学のリーダーを輩出する世界最高水準の卓越した大学」を目指し、本学はこれからも誠心誠意努力してまいります。

国立大学法人東京海洋大学長
竹 内 俊 郎